事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	3　互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	（1）必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課（室）長名	小村　利之
事業群名	④　認知症施策の推進	事業群関係課(室)	

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して活き活きと暮らし続けられる地域づくりを推進します。

（取組項目）

ⅰ）早期診断・治療が行われる医療体制の整備
ⅱ）認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備
ⅲ）認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	認知症サポーター、キャラバンメイト数（累計）	目標値①		80,000人	88,000人	93,000人	98,000人	102,000人	102,000人（H32）
		実績値②	65,000人（H26）	97,594人	113,509人				進捗状況
		②／①		217%	210%				順調

（進捗状況の分析）

平成29年度に15,915人（内、サポーター15,856人、キャラバンメイト※59人）を養成し、総数で113,509人となっている。県では、毎年サポーターを養成するキャラバンメイトを養成し、養成されたキャラバンメイトが各市町でサポーターをさらに増やしていくといった市町と県の協働による取組が定着化しており、さらに県以外でも独自にキャラバンメイトの養成を始めた自治体もあることから、当初の目標以上に養成が進んでいる。

なお、本総合計画で設定した事業群の指標は既に最終目標を達成しているが、さらなる成果を追求する必要があるため、今後の目標値について上方修正を検討する。

※キャラバンメイト：認知症サポーターを養成する講師役

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績 / H29実績 / H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 指標	主な目標	H28目標 / H29目標 / H30目標	H28実績 / H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ⅰ	認知症施策等総合支援事業費（認知症疾患医療センター運営事業）	H21-	20,000	10,000	804	認知症の人とその家族、医療従事者等	認知症の鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、救急入院等を行う医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、助成を行った。	活動指標	認知症疾患医療センターの設置箇所数（箇所）	5	5	100%	専門医療相談件数は年々増加傾向にあり、認知症の専門医療の提供体制の強化に寄与している。	○
				19,936	9,968	805					5	5	100%		
											5				
									成果指標	専門医療相談件数（件）	3,500	4,544	129%		
				20,000	10,000	400					4,500	5,633	125%		
		長寿社会課									5,600				
2		離島の認知症施策強化事業費（認知症疾患医療センター整備事業）	H29-				認知症の人とその家族、医療従事者等	二次医療圏に1箇所ずつ整備する必要がある認知症疾患医療センターを、未設置の離島地区に設置し、島内で鑑別診断や専門医療相談等が可能となるよう、認知症医療提供体制の整備を図った。	活動指標	認知症疾患医療センターの設置箇所数（箇所）				未設置の離島3圏域に1箇所ずつ指定を行い、初年度は鑑別診断など認知症の診療体制の整備を強化して実施したことから、専門医療相談件数は少なかったが、鑑別診断は586件であり、認知症医療体制の整備に寄与した。	
				5,555	2,778	805					3	3	100%		
											4				
									成果指標	専門医療相談件数（件）					
				7,500	3,750	400					750	275	36%		
		長寿社会課									625				

3	取組項目i	認知症ケア人材育成研修事業〔認知症サポート医等養成研修事業〕（医療介護基金）	H19-	2,992	0	804	医療従事者	認知症診療に習熟した認知症サポート医を県内各地で養成するとともに、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得したかかりつけ医に対し、フォローアップ研修を実施し、認知症医療体制の整備と連携強化、並びに認知症診療の向上を図った。	活動指標	認知症サポート医等フォローアップ研修会開催数（回）	2	2	100%	認知症サポート医を新たに20名養成し、全市町に認知症サポート医が配置できた。さらに認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得したかかりつけ医や認知症サポート医へのフォローアップ研修により，地域における認知症の医療支援体制の強化と認知症診断の知識・技術の向上につながった。	○
				2,287	0	805					2	2	100%			
											2					
									成果指標	認知症サポート医等フォローアップ研修修了者数（人）	190	162	85%			
				3,364	0	400					190	145	76%			
		長寿社会課									165					
4		歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修事業（医療介護基金）	H29-31				歯科医師、薬剤師	認知症の早期発見とかかりつけ医との連携、認知症の人への適時・適切な医療の提供を図るために、歯科医師・薬剤師に認知症対応力向上研修を実施した。	活動指標	研修会開催数（回）				平成29年度の新規研修だったため、歯科医師・薬剤師の研修に対するニーズを見込みにくく、修了者数が目標ほど伸びなかったが、郡市会単位で実施したことにより、地域における認知症の医療支援体制の強化につながった。		
				2,734	0	805					8	7	87%			
											8					
									成果指標	研修修了者数（人）						
				2,916	0	200					1,230	551	44%			
		長寿社会課									1,220					
5		看護師の認知症対応力向上研修事業（医療介護基金）	H29-31				看護師	医療機関内での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築し、認知症医療体制の充実強化を図るために、看護師への実践的な認知症対応力向上研修を実施した。	活動指標	研修会開催数（回）				講師1人に対し、演習で対応できる人数が限られたことから、定員を120名程度としたため、約2倍の申込みがあったが、目標達成には至らなかった。しかし、受講後のアンケート結果からは　、認知症とせん妄の違いがよく理解できたなど、受講者の満足度も高い結果が得られた。		
				1,756	0	805					2	2	100%			
											2					
									成果指標	研修修了者数（人）						
				2,477	0	200					160	123	76%			
		長寿社会課									180					
6	取組項目ii	認知症施策等総合支援事業費（認知症介護研修）	H12-	452	0	804	介護従事者、県民	認知症介護従事者に対して、認知症介護実践研修を実施し、また、その研修講師等を務め、指導的立場となる者を養成するため、候補者を認知症介護研究・研修東京センターが行う認知症介護指導者養成研修へ派遣した。また、各地域で、認知症の人や家族を見守り支援する認知症サポーターの養成を推進するため、キャラバンメイトを育成した。	活動指標	認知症介護実践研修開催数（回）	4	4	100%	338名の認知症介護の実務者に対し、より実践的な研修を実施し、認知症介護現場に必要な人材育成及び資質向上に寄与した。また、認知症サポーターを養成する講師役であるキャラバンメイトが新たに59名養成され、認知症サポーター数の増加に寄与した。	
				1,217	0	805					6	6	100%			
											6					
									成果指標	認知症介護実践者研修会参加者数（人）	265	250	94%			
				734	0	400					440	338	76%			
		長寿社会課									440					
7		認知症ケア人材育成研修事業〔認知症対応型サービス事業管理者等研修事業〕（医療介護基金）	H18-	2,041	0	804	認知症対応型サービス事業管理者等	認知症対応型サービス事業の開設や管理運営、居宅サービス・介護計画作成に関する研修を実施した。また、認知症介護指導者を、認知症介護研究・研修東京センターの認知症介護指導者フォローアップ研修へ派遣し、最新の認知症介護の知識や技術を習得させた。	活動指標	認知症対応型サービス事業管理者等研修開催数（回）	5	5	100%	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者など147名に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施し、認知症対応型サービス事業の人材育成及び資質向上に寄与した。	○
				1,853	0	805					5	4	80%			
											5					
									成果指標	認知症対応型サービス事業管理者等研修参加者数（人）	250	189	75%			
				2,766	0	1,999					250	147	58%			
		長寿社会課									250					
8		認知症ケア人材育成研修事業〔認知症介護基礎研修事業〕（医療介護基金）	（H29終了）H28-29	864	0	804	介護従事者	認知症介護の初任者や無資格者に対し、認知症介護の基礎知識に関する研修を実施する。	活動指標	認知症介護基礎研修開催数（回）	3	3	100%	認知症介護の初任者等に対し、認知症介護に必要な病状に関する基礎知識や技術に関する研修を実施し、認知症介護人材の育成に寄与した。	
				716	0	805					3	2	66%			
									成果指標	認知症介護基礎研修会参加者数（人）	240	245	102%			
											300	276	92%			
		長寿社会課														

9	取組項目ii	離島の認知症施策強化事業費〔認知症研修事業〕(医療介護基金)	H29-31				医療・介護従事者	研修参加の負担が大きい離島地区の医療・介護従事者に対し、島内で研修会を開催し、研修機会の充実を図ることで、離島地区の認知症高齢者に対する医療・介護の支援体制の強化を図った。	活動指標	認知症研修会開催数(回)		7	5	71%	離島地域においては、対象事業所数が少ないため、参加者数も少なかったが、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者など109名に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施し、認知症対応型サービス事業の人材育成及び資質向上に寄与した。	
				2,162	0	805						6				
									成果指標	認知症研修会参加者数(人)		330	109	33%		
		長寿社会課		3,223	0	1,599						260				
10	取組項目iii	認知症施策等総合支援事業費(認知症高齢者地域支え合い事業)	H18-	3,067	0	804	認知症の人とその家族、県民等	認知症当事者や介護家族をお互いに支えあうため、電話・面接相談、県内各地での予防対策講習会や連絡会、若年性認知症の意見交換会等を実施する「認知症の人と家族の会 長崎県支部」への助成を行った。	活動指標	認知症に対する予防対策や介護の仕方等の講習会開催数(回)		10	8	80%	県内各地で実施している認知症の人やその家族の視点に立った講習会を、これまで開催が少なかった地域においても実施し、参加者数は少なくなったが、地域における介護家族の支え合い活動や介護の方法など、認知症の普及啓発に寄与した。	
				3,198	66	872						10	6	60%		
												10				
									成果指標	認知症に対する予防対策や介護の仕方等の講習会参加数(人)		1,000	600	60%		
				3,264	0	400						1,000	456	45%		
		長寿社会課										1,000				
11		認知症地域支援施策推進事業(医療介護基金)	(H29終了)H29				市町職員等	市町の認知症相談支援体制の整備を促進するため、先進事例を普及するセミナーを開催した。	活動指標	圏域研修会開催数(回)					8圏域毎の意見交換会を実施できなかったが、平成30年度から全市町に配置となる認知症支援推進員、認知症初期集中支援チームの円滑な活動実施と効果的な取組の普及を図るため、他県の先進事例のセミナーを実施し、市町の認知症初期対応体制の構築に寄与した。	
				392	0	805						8	1	12%		
									成果指標	圏域研修会参加者数(人)						
		長寿社会課										630	120	19%		
12		認知症ケア人材育成研修事業〔認知症初期集中支援チーム員養成研修事業〕(医療介護基金)	(H29終了)H27-29	960	0	804	市町職員等	認知症初期対応体制の構築と整備を図ることを目的に、市町に必置となっている初期集中支援チームの構成員に対する研修事業として、国立長寿医療研究センターが開催する研修に、市町職員の派遣を促し、研修受講料の助成を行った。	活動指標	初期集中支援チーム員養成研修参加自治体延べ数(市町)		11	14	127%	認知症初期集中支援チームの配置期限が平成30年4月のため、平成29年度までに全市町配置とならなかったが、平成30年5月までに全市町に配置され、市町の認知症初期対応体制の構築に寄与した。	
				960	0	805						21	21	100%		
									成果指標	初期集中支援チーム配置自治体延べ数(市町)		6	5	83%		
		長寿社会課										21	14	66%		
13		認知症サポートセンター事業	(H30新規)H30-				認知症の人とその家族、県民、介護従事者等	地域における認知症支援体制の構築をサポートするための拠点を整備するとともに、市町職員等に対する研修や、認知症サポーターの養成を推進するためのキャラバンメイトの育成を行う。また、若年性認知症の方やその家族に対する相談支援体制の構築を図る。	活動指標	若年性認知症支援コーディネーターの設置(人)					—	○
												1				
									成果指標	若年性認知症に関する相談件数(件)						
		長寿社会課		8,155	3,477	3,598						45				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）早期診断・治療が行われる医療体制の整備

・認知症疾患医療センターを県内9箇所で設置予定であり、８箇所設置し残る1箇所の設置を目指す。
認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医や病院従事者に対する認知症対応力向上研修を県内各地で開催することで、認知症診療に関わる医療従事者の養成を行った。
・認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、もっともふさわしい場所で医療・介護等が提供されていくことが必要であり、引き続き、医療専門職（歯科医師・薬剤師・看護師）に対し、認知症対応力向上研修を実施し、地域の認知症支援体制の整備を図っていく。
・認知症疾患医療センターをはじめとした医療支援体制並びに認知症サポート医等の人材確保は、ともに地域偏在していることが課題である。

ⅱ）認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備

・認知症介護実践研修（認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修）、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画者研修等の開催により、認知症介護の質の向上と技術の修得を図るとともに、認知症介護の初任者や無資格の者を対象に、認知症介護の基盤となる基礎研修を実施するなど認知症介護人材の育成を図った。
・平成29年度からは、これまで研修が開催されていなかった離島地区において、認知症ケアや対応力向上を図るための研修を実施し、それまでの開催地区の固定化を解消した。
・認知症介護人材の育成には、受講者のキャリアに応じた段階的な研修を行うことが有効であるが、研修の数が多くなり、また、開催日の調整や講師確保が難しくなる弊害があるため、研修を一元的かつ計画的に実施する機関として、平成30年度から認知症サポートセンターを新設し、効率的な研修開催による介護人材の育成を図っていく。

ⅲ）認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化

・各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの育成を行った結果、認知症サポーターは順調に増加している。また、平成29年度からは、幅広い年代にわたって認知症の理解と意識の醸成を図るため、学校教育や企業等での養成を推進した。
・認知症地域支援推進員や初期集中支援チームを支援するため、セミナーの実施など市町の認知症施策を推進してきたが、平成30年４月に認知症地域支援推進員や初期集中支援チームを配置したばかりの市町があり、取組にばらつきがあるため、認知症サポートセンターでフォローアップ研修を行うなど、引き続き、地域支援体制の強化を図る必要がある。
・若年性認知症については、症状や生活状況などにおいて高齢者とは違った特有の課題があるため、認知症サポートセンターに若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人やその家族等からの相談支援を行うとともに、医療、介護、福祉、雇用等の関係者との支援ネットワークを構築を図る。さらに、県内の若年性認知症の実態や、本人や家族のニーズを把握するための調査等を実施し、就労支援を含めた相談支援体制の構築を図る。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目ⅰ	認知症施策等総合支援事業費（認知症疾患医療センター運営事業）	新たに設置された離島地区の認知症疾患医療センターや本土地区の認知症疾患医療センターとの連携体制を確立し、県全体での認知症医療支援体制の構築を図っていく。	—	各地域において、認知症の早期診断・治療が行われる医療体制の中核として、引き続き、認知症疾患医療センターを運営していく必要がある。	現状維持
2		離島の認知症施策強化事業費（認知症疾患医療センター整備事業）	離島地区の二次医療圏全てに認知症疾患医療センターを整備し、県全体での認知症医療支援体制の構築を図っていく。	②	離島地区の認知症疾患医療センターの活用を図るため、地域住民に対して認知症や認知症疾患医療センターの普及啓発を行うとともに、認知症の早期発見・早期治療が行えるよう市町や地域包括支援センター等との連携を強化していく。	改善
3		認知症ケア人材育成研修事業〔認知症サポート医等養成研修事業〕 （医療介護基金）	—	②	認知症サポート医の養成が必要な地域における養成を積極的に推進し、また、認知症サポート医やかかりつけ医へのフォローアップ研修内容を充実させるとともに、より効果的な研修体制についての検討を進め、さらなる認知症医療体制の強化を図る。	改善
4		歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修事業（医療介護基金）	研修の周知方法を改善し、受講者数の増加を図っていく。	②	平成31年度までに県内の歯科医師・薬剤師がすべて受講できるよう、ホームページ等の広報媒体を活用して周知を行う。	改善

5	取組項目i	看護師の認知症対応力向上研修事業（医療介護基金）	研修の定員を増やし、受講希望者のニーズに対応していく。	②	平成31年度までに県内すべての病院が本研修を受講し、本研修を受講した看護師が所属病院で確実に伝達研修が行えるよう、ホームページ等の広報媒体を活用して周知を行うとともに、受講者数に応じた講師数を確保する等、研修のより効果的な実施方法を検討する。	改善
6	取組項目ii	認知症施策等総合支援事業費（認知症介護研修）	—	②	より多くの人が認知症介護実践研修を受講できるよう、研修実施事業者の指定方法や研修機会の拡大について検討を行う。	改善
7		認知症ケア人材育成研修事業〔認知症対応型サービス事業管理者等研修事業〕（医療介護基金）	—	②	本研修は、地域密着型サービス事業所の施設基準を満たすために必要な研修であることから、需要ある地域で重点的に開催するなどより効果的な実施方法を検討する。	改善
9		離島の認知症施策強化事業費〔認知症研修事業〕（医療介護基金）	—	②	離島地区は対象事業所数が少なく、参加者数も少ない傾向にあるため、参加者の募集について効果的な実施方法を検討する。	改善
10	取組項目iii	認知症施策等総合支援事業費（認知症高齢者地域支え合い事業）	若年性認知症関係については、さらなる促進を図るため、認知症サポートセンターにおいて実施するよう再編を図った。	—	講習会の開催等認知症の普及啓発活動に加え、認知症サポートセンターと連携しての若年性認知症の集いや若年性認知症フォーラムの開催など、現在活動している事業の充実に向けた検討を行う。	改善
13		認知症サポートセンター事業（若年性認知症施策総合推進事業）	H30新規	②	認知症の人やその家族からの相談内容や、若年性認知症に関する実態調査等の結果を踏まえ、より充実した体制を構築していく。また、県内全域での支援ネットワークの構築を図っていく。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点